7．積立金の明細

（単位：百万円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	7,056	—	3	7,053	（注１）
通則法第44条第１項積立金	2,004	4,491	0	6,495	（注２）
審査・安全対策強化積立金	—	617	—	617	（注３）
計	9,060	5,109	3	14,166	

（注１）当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。
（注２）当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。
　　当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。
（注３）当期増加額は、前期の利益処分のうち目的積立金として厚生労働大臣に承認されたものであります。

8．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成21年度	159	—	29	—	—	29	129
平成22年度	46	—	—	—	—	—	46
平成23年度	—	352	314	0	—	314	37
合　計	206	352	343	0	—	343	214

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①　21年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金　額	内　　容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	29	①運営費交付金収益の内訳 ア）審査等事業　29
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	29	
合　計		29	

②　23年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金　額	内　　容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	314	①運営費交付金収益の内訳 ア）審査等事業　129 イ）安全対策等事業　185 ②資産見返運営費交付金の内訳 安全対策等事業　0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	—	
	計	314	
合　計		314	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高発生理由及び収益化等の計画
		事業区分	金　額	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審査等事業	51	○業務達成基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業、安全対策等事業 運営費交付金事業にかかる経費が当初の見込みを下回ったこと等による。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成24事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安全対策等事業	78	
		小　計	129	
	計		129	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審査等事業	23	○業務達成基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業、安全対策等事業 平成23事業年度支出予算計上時において、平成22年度運営費交付金債務決算額が確定しないため、全額債務となった。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成24事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安全対策等事業	23	
		小　計	46	
	計		46	